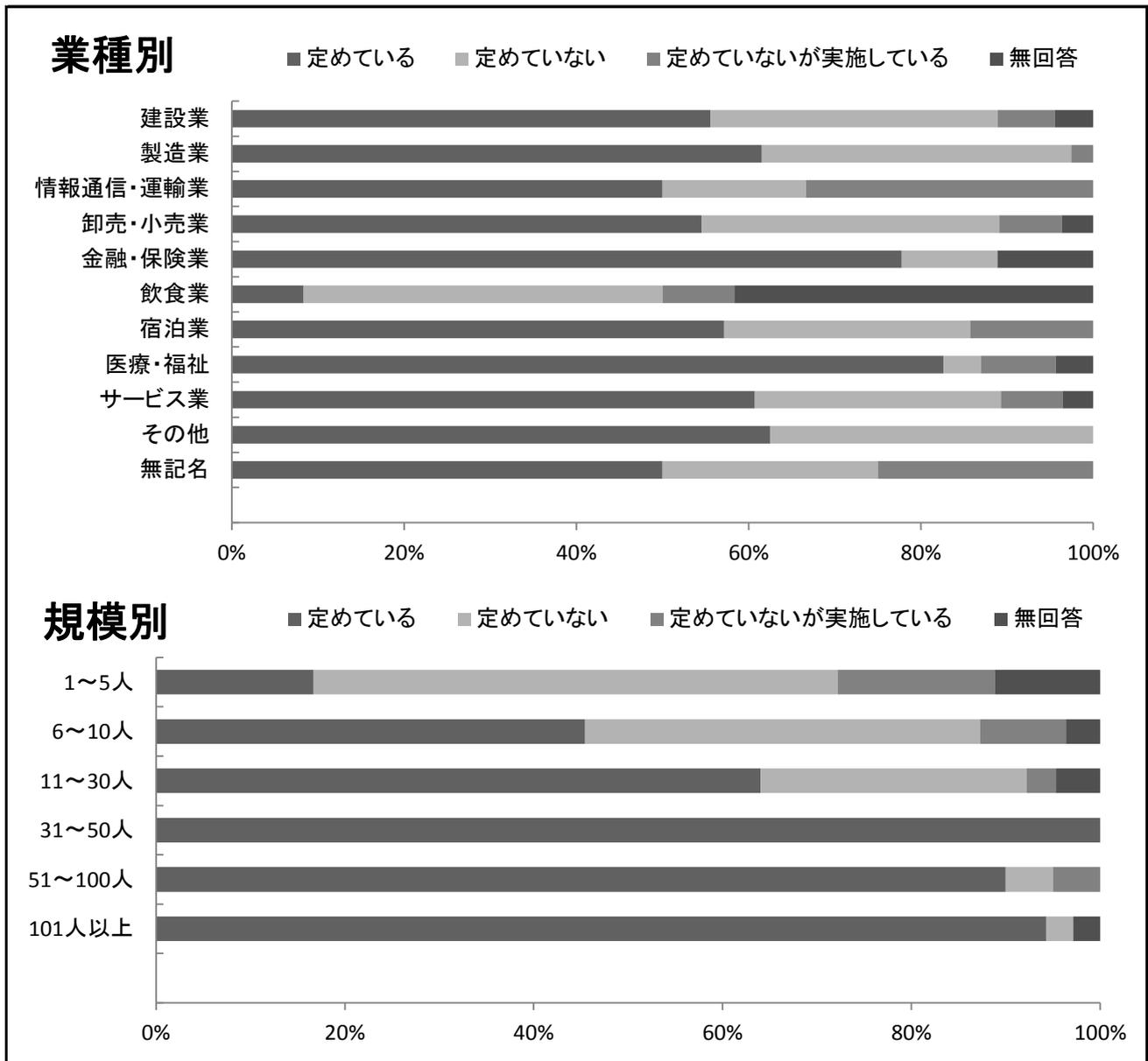
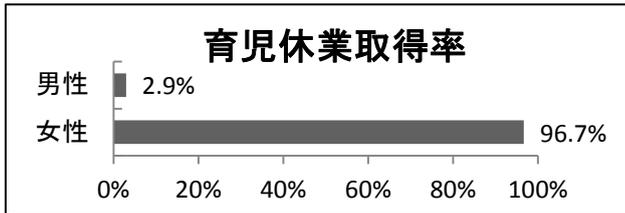
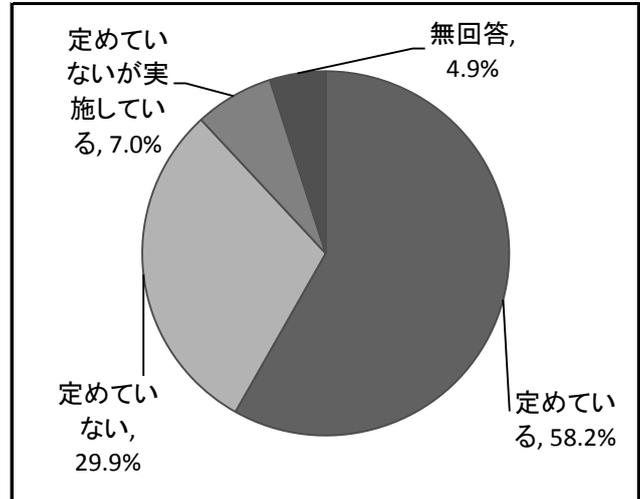


育児休業制度を定めている事業所の割合は58.2%（244社中142社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

男性の育児休業取得率は2.9%、女性の育児休業取得率は96.7%である。



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全 体	58.2%	29.9%	7.0%	4.9%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	2.9%	96.7%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全 体
全 体	142社	73社	17社	12社	244社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	137人	4人	91人	8人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	55.6%	33.3%	6.7%	4.4%
製造業	61.5%	35.9%	2.6%	
情報通信・運輸業	50.0%	16.7%	33.3%	
卸売・小売業	54.5%	34.5%	7.3%	3.6%
金融・保険業	77.8%	11.1%		11.1%
飲食業	8.3%	41.7%	8.3%	41.7%
宿泊業	57.1%	28.6%	14.3%	
医療・福祉	82.6%	4.3%	8.7%	4.3%
サービス業	60.7%	28.6%	7.1%	3.6%
その他	62.5%	37.5%		
無記名	50.0%	25.0%	25.0%	

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全 体
建設業	25社	15社	3社	2社	45社
製造業	24社	14社	1社		39社
情報通信・運輸業	3社	1社	2社		6社
卸売・小売業	30社	19社	4社	2社	55社
金融・保険業	7社	1社		1社	9社
飲食業	1社	5社	1社	5社	12社
宿泊業	4社	2社	1社		7社
医療・福祉	19社	1社	2社	1社	23社
サービス業	17社	8社	2社	1社	28社
その他	10社	6社			16社
無記名	2社	1社	1社		4社
合 計	142社	73社	17社	12社	244社

規模別 育児休業制度の有無（％）

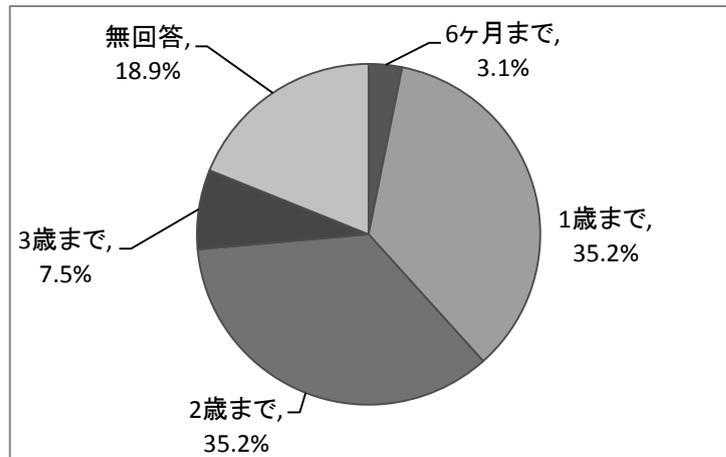
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	16.7%	55.6%	16.7%	11.1%
6～10人	45.5%	41.8%	9.1%	3.6%
11～30人	64.1%	28.1%	3.1%	4.7%
31～50人	100.0%			
51～100人	90.0%	5.0%	5.0%	
101人以上	94.3%	2.9%		2.9%

規模別 育児休業制度の有無（社）

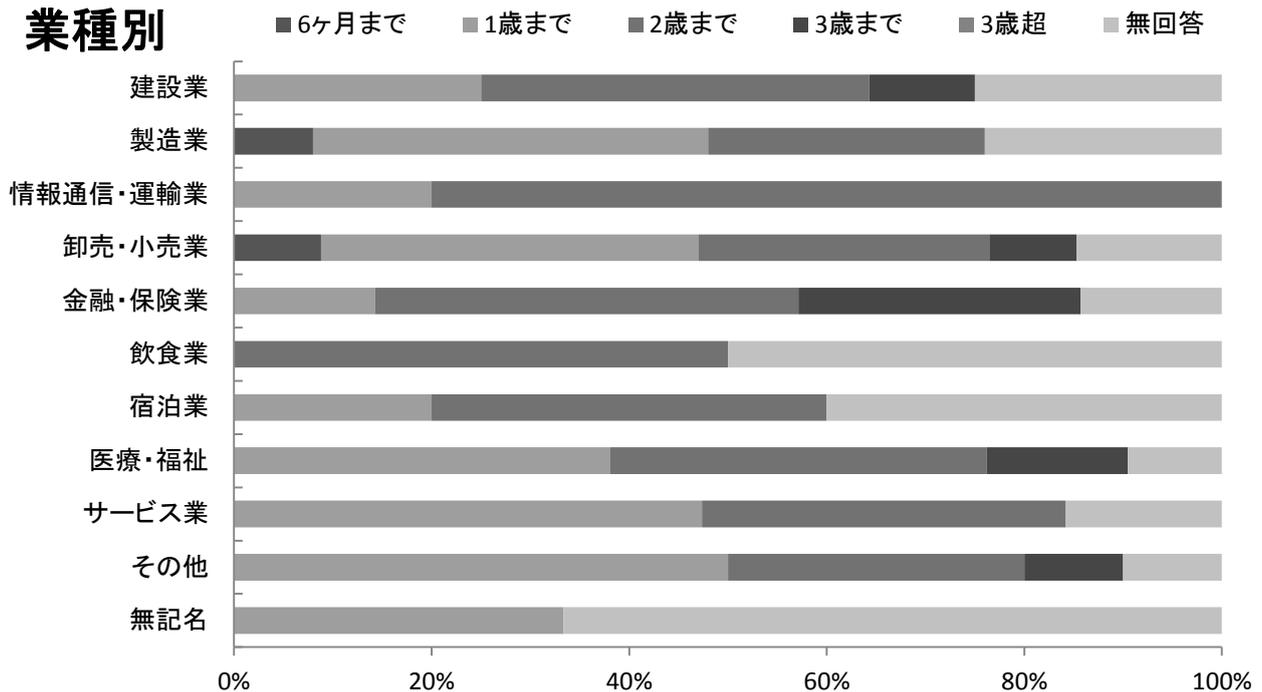
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全 体
1～5人	9社	30社	9社	6社	54社
6～10人	25社	23社	5社	2社	55社
11～30人	41社	18社	2社	3社	64社
31～50人	16社				16社
51～100人	18社	1社	1社		20社
101人以上	33社	1社		1社	35社
合 計	142社	73社	17社	12社	244社

育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」「2歳まで」で、35.2%（159社中各56社）である。

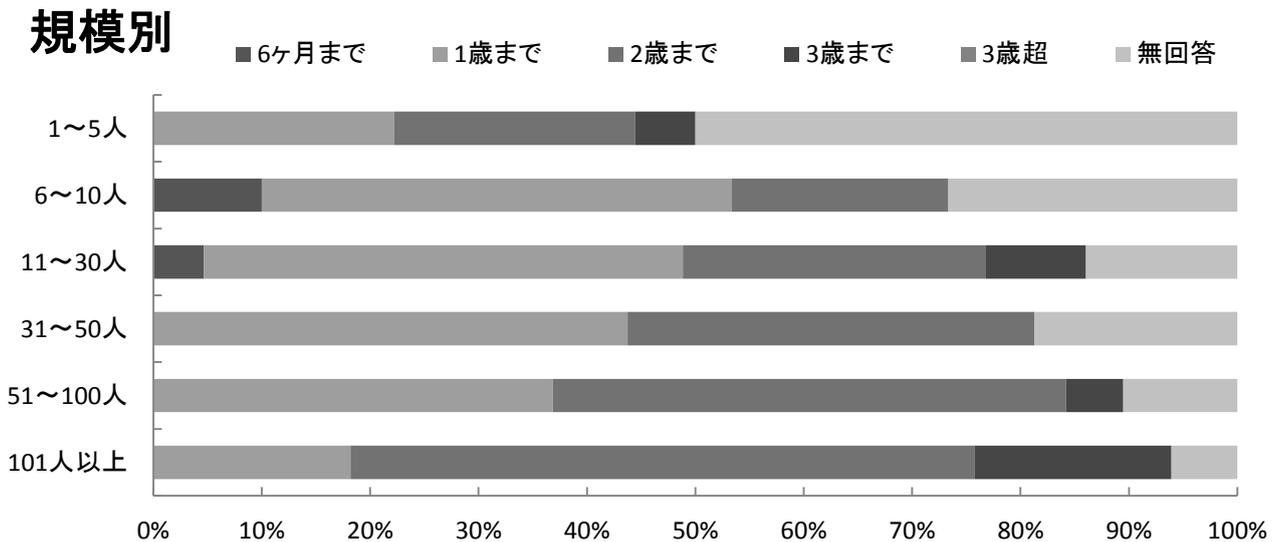
一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳まで」で、7.5%（159社中12社）の事業所が定めている。



業種別



規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	3.1%	35.2%	35.2%	7.5%		18.9%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	5社	56社	56社	12社		30社	159社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		25.0%	39.3%	10.7%		25.0%
製造業	8.0%	40.0%	28.0%			24.0%
情報通信・運輸業		20.0%	80.0%			
卸売・小売業	8.8%	38.2%	29.4%	8.8%		14.7%
金融・保険業		14.3%	42.9%	28.6%		14.3%
飲食業			50.0%			50.0%
宿泊業		20.0%	40.0%			40.0%
医療・福祉		38.1%	38.1%	14.3%		9.5%
サービス業		47.4%	36.8%			15.8%
その他		50.0%	30.0%	10.0%		10.0%
無記名		33.3%				66.7%

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		7社	11社	3社		7社	28社
製造業	2社	10社	7社			6社	25社
情報通信・運輸業		1社	4社				5社
卸売・小売業	3社	13社	10社	3社		5社	34社
金融・保険業		1社	3社	2社		1社	7社
飲食業			1社			1社	2社
宿泊業		1社	2社			2社	5社
医療・福祉		8社	8社	3社		2社	21社
サービス業		9社	7社			3社	19社
その他		5社	3社	1社		1社	10社
無記名		1社				2社	3社
合計	5社	56社	56社	12社		30社	159社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		22.2%	22.2%	5.6%		50.0%
6～10人	10.0%	43.3%	20.0%			26.7%
11～30人	4.7%	44.2%	27.9%	9.3%		14.0%
31～50人		43.8%	37.5%			18.8%
51～100人		36.8%	47.4%	5.3%		10.5%
101人以上		18.2%	57.6%	18.2%		6.1%

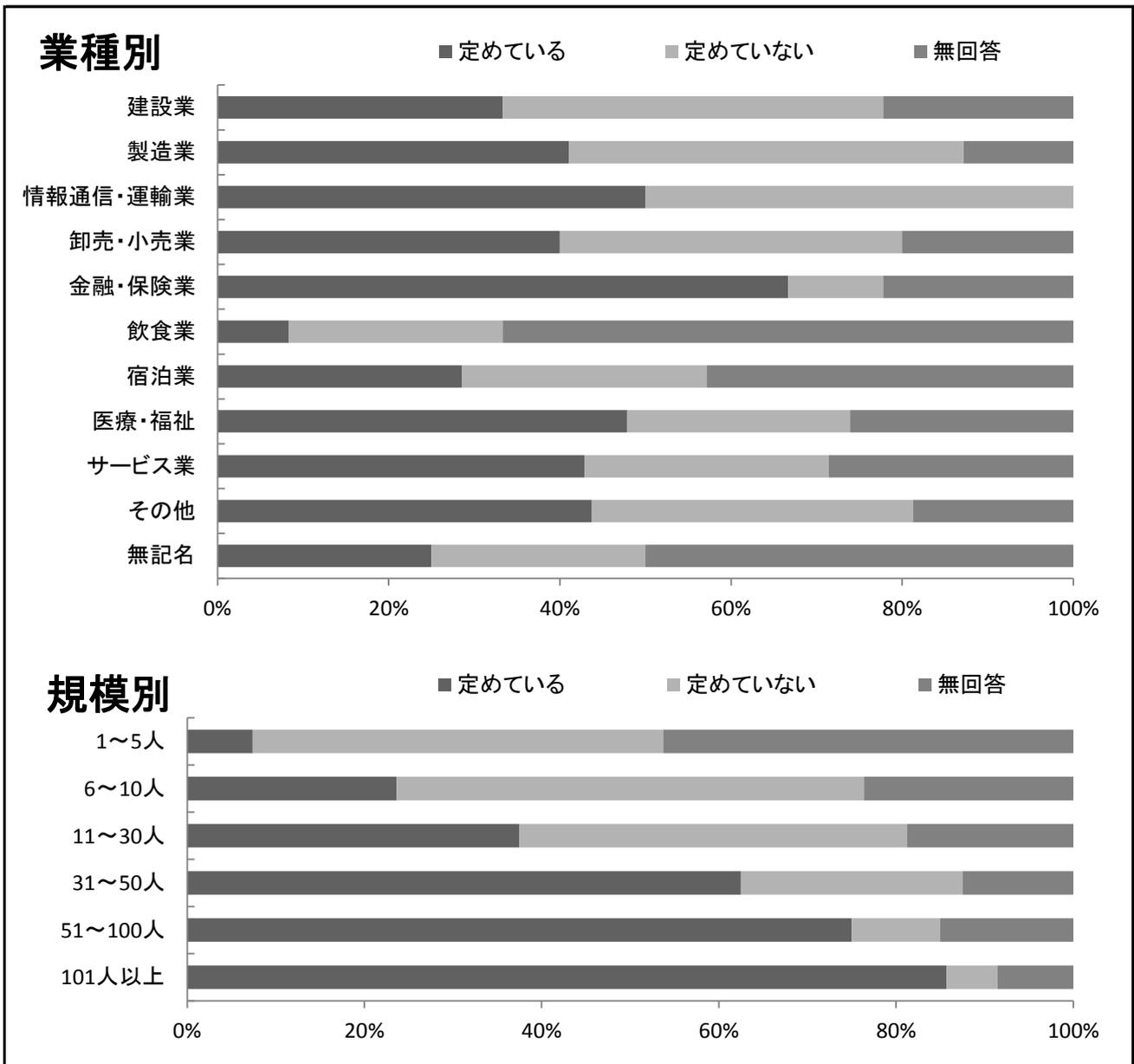
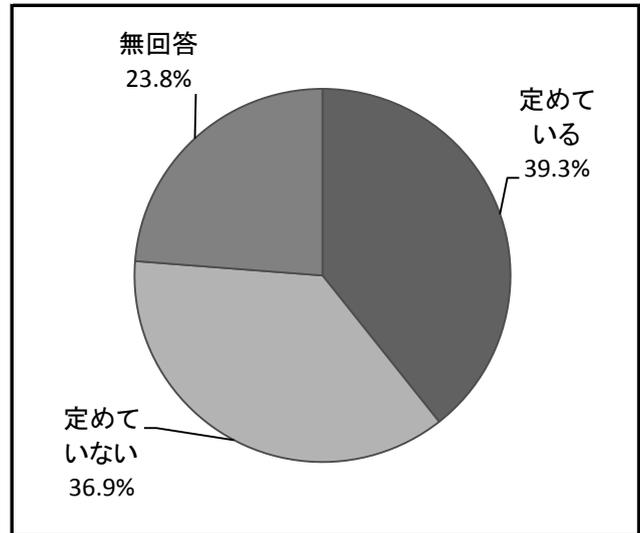
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		4社	4社	1社		9社	18社
6～10人	3社	13社	6社			8社	30社
11～30人	2社	19社	12社	4社		6社	43社
31～50人		7社	6社			3社	16社
51～100人		7社	9社	1社		2社	19社
101人以上		6社	19社	6社		2社	33社
合計	5社	56社	56社	12社		30社	159社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、39.3%（96社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「金融・保険業」の66.7%（9社中6社）で、次に「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	39.3%	36.9%	23.8%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	96社	90社	58社	244社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	33.3%	44.4%	22.2%
製造業	41.0%	46.2%	12.8%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	40.0%	40.0%	20.0%
金融・保険業	66.7%	11.1%	22.2%
飲食業	8.3%	25.0%	66.7%
宿泊業	28.6%	28.6%	42.9%
医療・福祉	47.8%	26.1%	26.1%
サービス業	42.9%	28.6%	28.6%
その他	43.8%	37.5%	18.8%
無記名	25.0%	25.0%	50.0%

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	15社	20社	10社	45社
製造業	16社	18社	5社	39社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	22社	22社	11社	55社
金融・保険業	6社	1社	2社	9社
飲食業	1社	3社	8社	12社
宿泊業	2社	2社	3社	7社
医療・福祉	11社	6社	6社	23社
サービス業	12社	8社	8社	28社
その他	7社	6社	3社	16社
無記名	1社	1社	2社	4社
合計	96社	90社	58社	244社

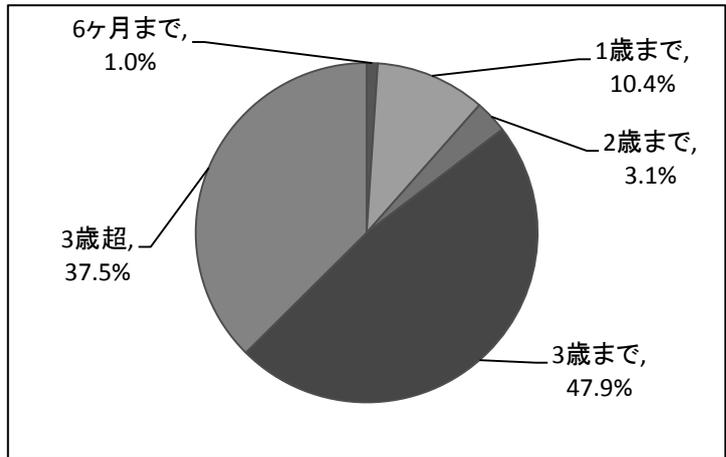
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	7.4%	46.3%	46.3%
6~10人	23.6%	52.7%	23.6%
11~30人	37.5%	43.8%	18.8%
31~50人	62.5%	25.0%	12.5%
51~100人	75.0%	10.0%	15.0%
101人以上	85.7%	5.7%	8.6%

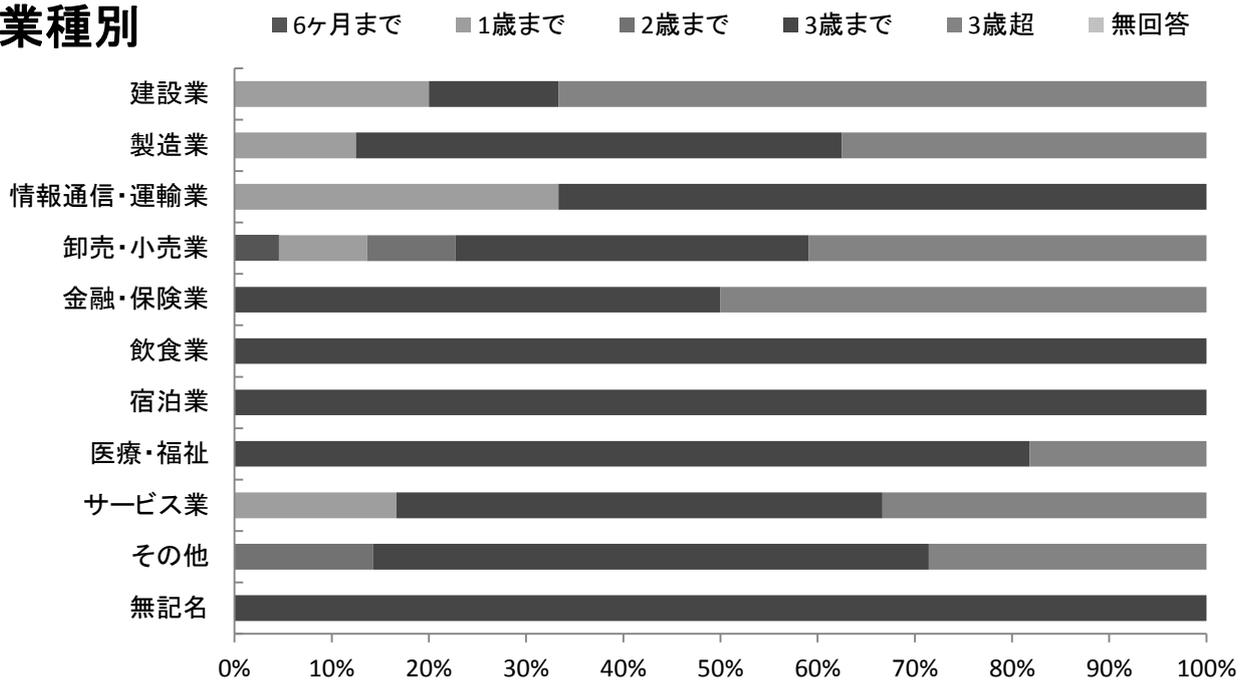
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	4社	25社	25社	54社
6~10人	13社	29社	13社	55社
11~30人	24社	28社	12社	64社
31~50人	10社	4社	2社	16社
51~100人	15社	2社	3社	20社
101人以上	30社	2社	3社	35社
合計	96社	90社	58社	244社

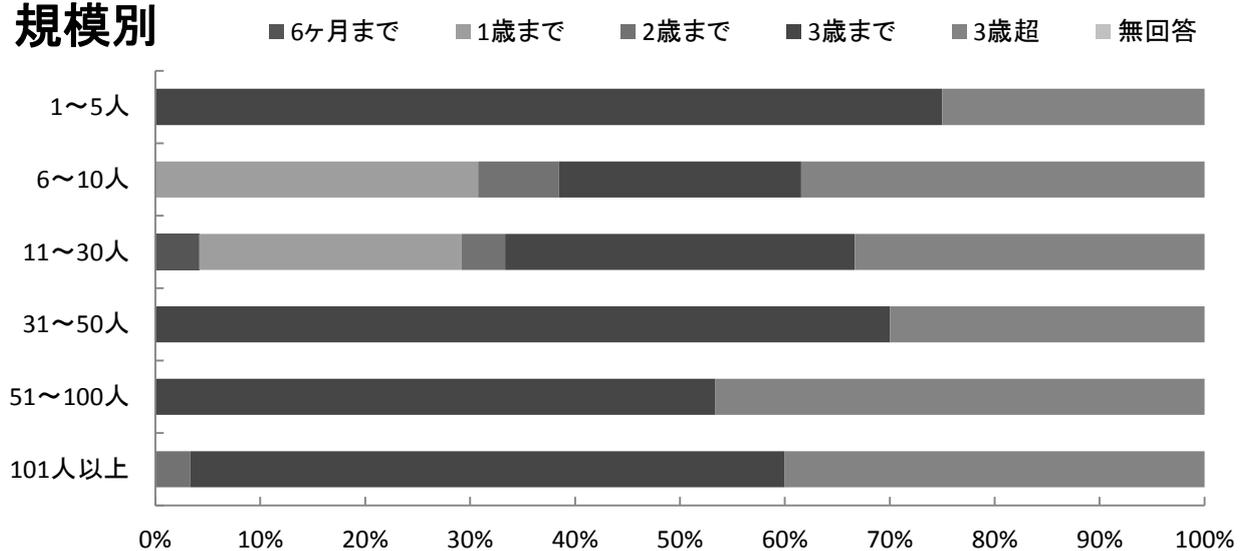
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、47.9%（96社中46社）である。「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の8割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



業種別



規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	1.0%	10.4%	3.1%	47.9%	37.5%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	10社	3社	46社	36社		96社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		20.0%		13.3%	66.7%	
製造業		12.5%		50.0%	37.5%	
情報通信・運輸業		33.3%		66.7%		
卸売・小売業	4.5%	9.1%	9.1%	36.4%	40.9%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業				100.0%		
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				81.8%	18.2%	
サービス業		16.7%		50.0%	33.3%	
その他			14.3%	57.1%	28.6%	
無記名				100.0%		

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		3社		2社	10社		15社
製造業		2社		8社	6社		16社
情報通信・運輸業		1社		2社			3社
卸売・小売業	1社	2社	2社	8社	9社		22社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業				1社			1社
宿泊業				2社			2社
医療・福祉				9社	2社		11社
サービス業		2社		6社	4社		12社
その他			1社	4社	2社		7社
無記名				1社			1社
合計	1社	10社	3社	46社	36社		96社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

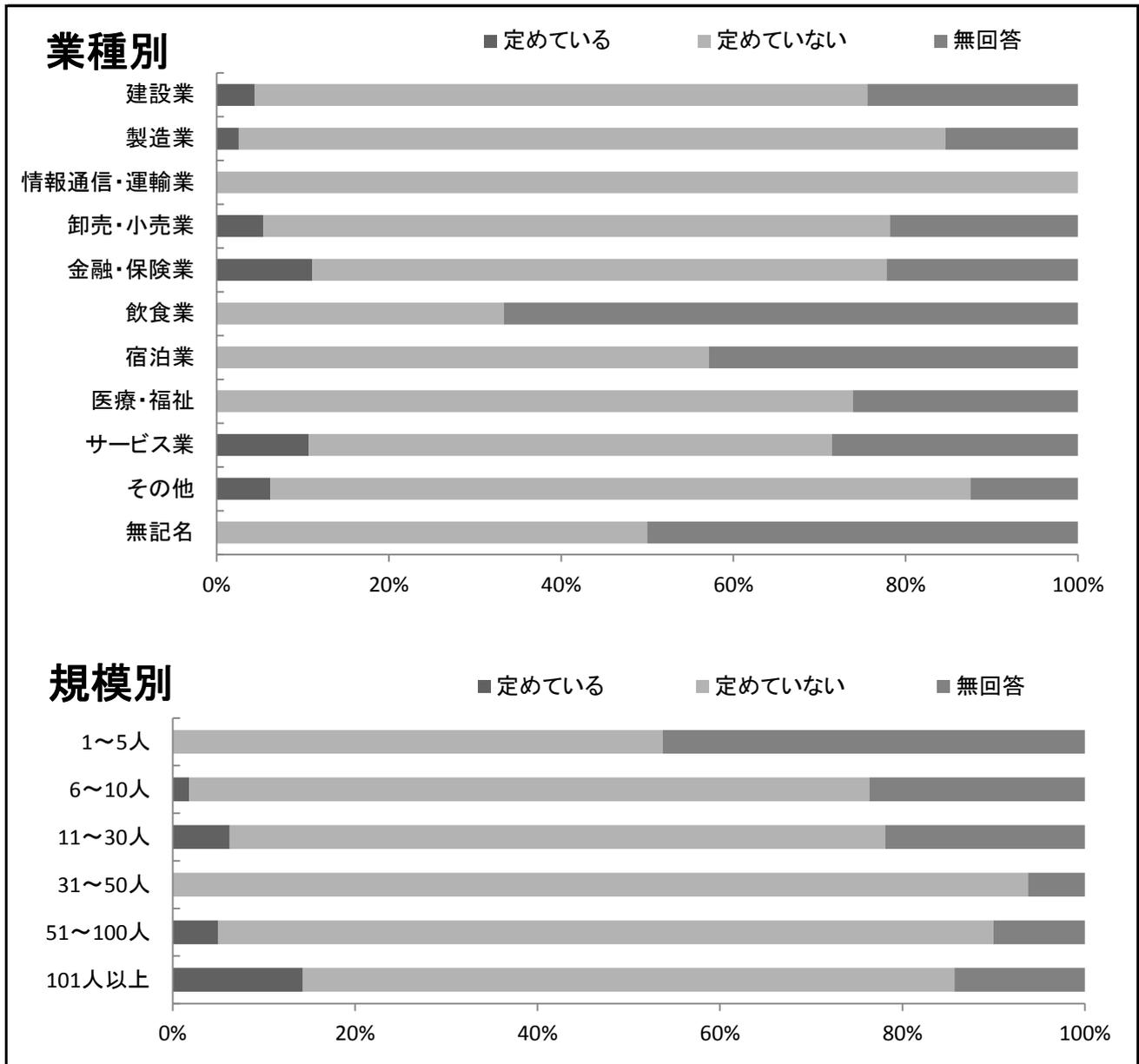
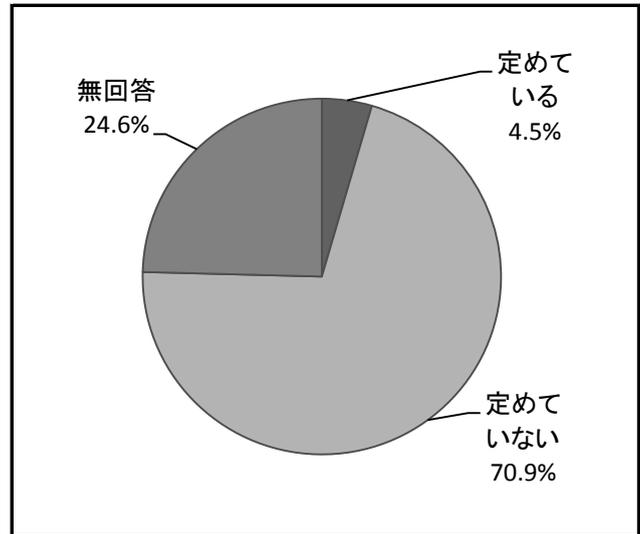
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				75.0%	25.0%	
6～10人		30.8%	7.7%	23.1%	38.5%	
11～30人	4.2%	25.0%	4.2%	33.3%	33.3%	
31～50人				70.0%	30.0%	
51～100人				53.3%	46.7%	
101人以上			3.3%	56.7%	40.0%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				3社	1社		4社
6～10人		4社	1社	3社	5社		13社
11～30人	1社	6社	1社	8社	8社		24社
31～50人				7社	3社		10社
51～100人				8社	7社		15社
101人以上			1社	17社	12社		30社
合計	1社	10社	3社	46社	36社		96社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.5%（244社中11社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「建設業」（4.4%）、「製造業」（2.6%）、「卸売・小売業」（5.5%）、「金融・保険業」（11.1%）、「サービス業」（10.7%）、「その他」（6.3%）である。



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4.5%	70.9%	24.6%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	11社	173社	60社	244社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4.4%	71.1%	24.4%
製造業	2.6%	82.1%	15.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	5.5%	72.7%	21.8%
金融・保険業	11.1%	66.7%	22.2%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業		57.1%	42.9%
医療・福祉		73.9%	26.1%
サービス業	10.7%	60.7%	28.6%
その他	6.3%	81.3%	12.5%
無記名		50.0%	50.0%

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	2社	32社	11社	45社
製造業	1社	32社	6社	39社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	3社	40社	12社	55社
金融・保険業	1社	6社	2社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		4社	3社	7社
医療・福祉		17社	6社	23社
サービス業	3社	17社	8社	28社
その他	1社	13社	2社	16社
無記名		2社	2社	4社
合 計	11社	173社	60社	244社

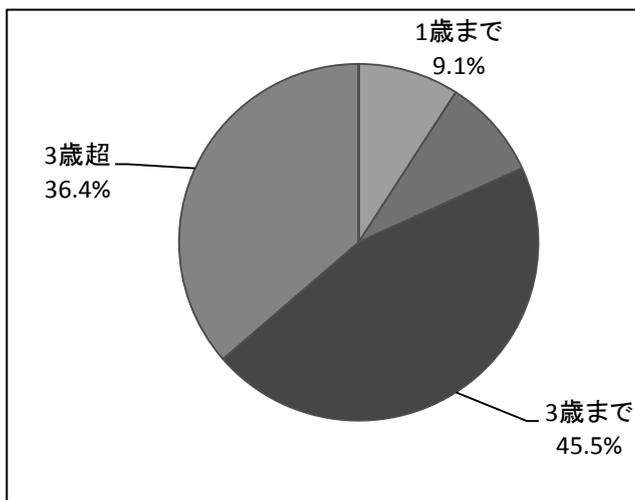
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		53.7%	46.3%
6~10人	1.8%	74.5%	23.6%
11~30人	6.3%	71.9%	21.9%
31~50人		93.8%	6.3%
51~100人	5.0%	85.0%	10.0%
101人以上	14.3%	71.4%	14.3%

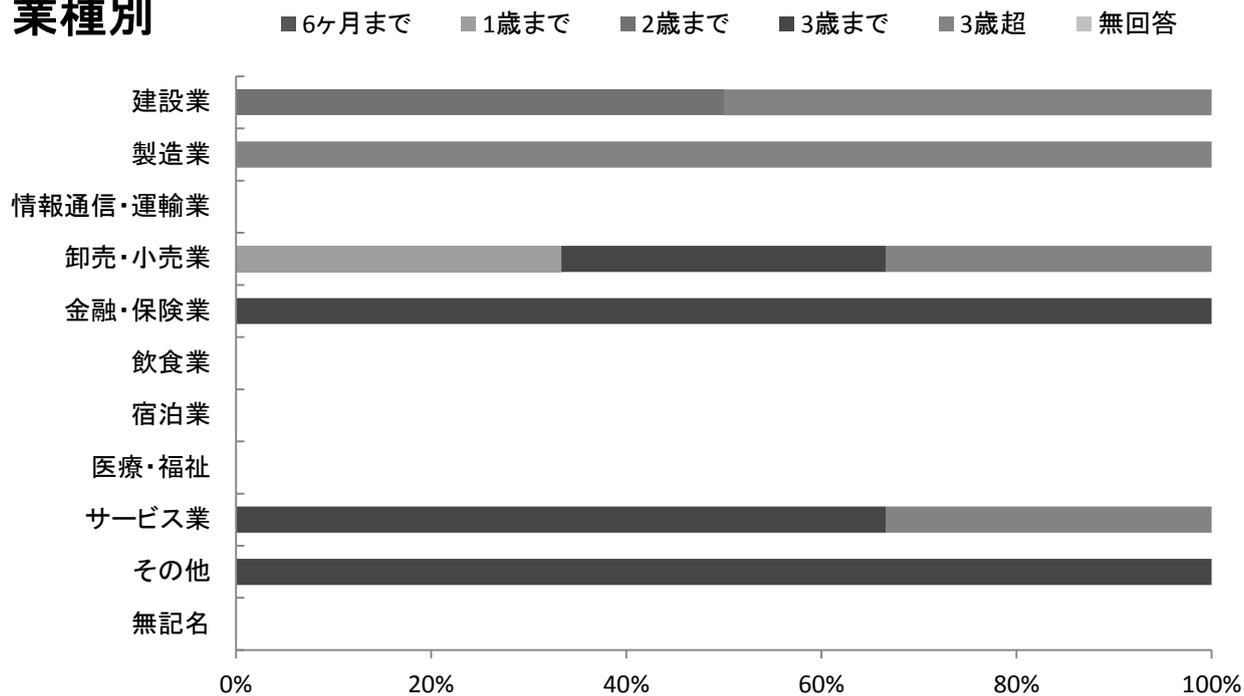
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		29社	25社	54社
6~10人	1社	41社	13社	55社
11~30人	4社	46社	14社	64社
31~50人		15社	1社	16社
51~100人	1社	17社	2社	20社
101人以上	5社	25社	5社	35社
合 計	11社	173社	60社	244社

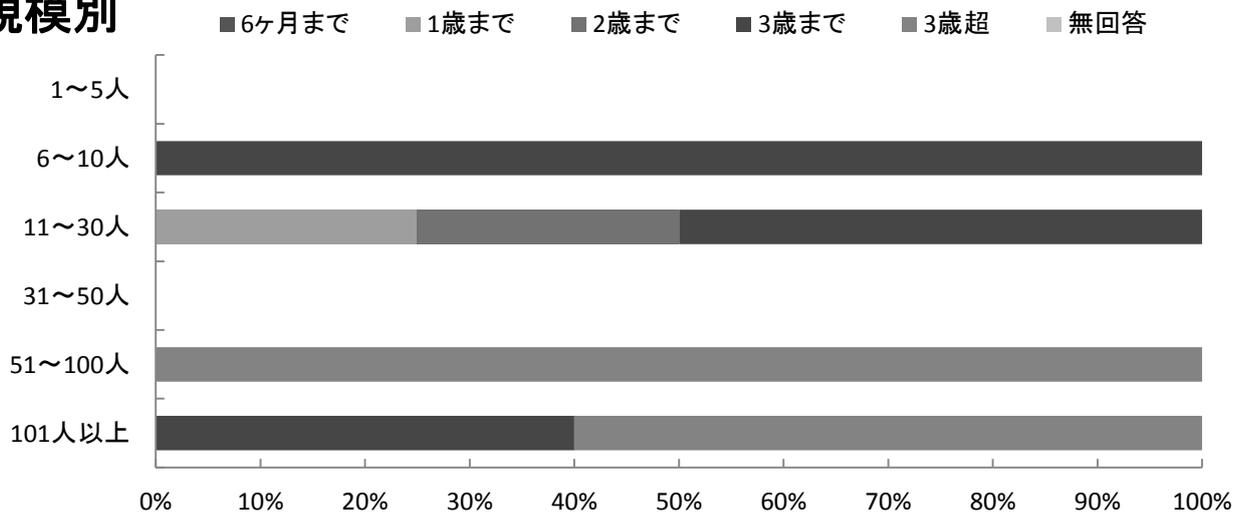
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳まで」で、45.5%である。



業種別



規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		9.1%	9.1%	45.5%	36.4%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	1社	5社	4社		11社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			50.0%		50.0%	
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		33.3%		33.3%	33.3%	
金融・保険業				100.0%		
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業				66.7%	33.3%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社		1社		2社
製造業					1社		1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		1社		1社	1社		3社
金融・保険業				1社			1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業				2社	1社		3社
その他				1社			1社
無記名							
合計		1社	1社	5社	4社		11社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人				100.0%		
11~30人		25.0%	25.0%	50.0%		
31~50人						
51~100人					100.0%	
101人以上				40.0%	60.0%	

規模別

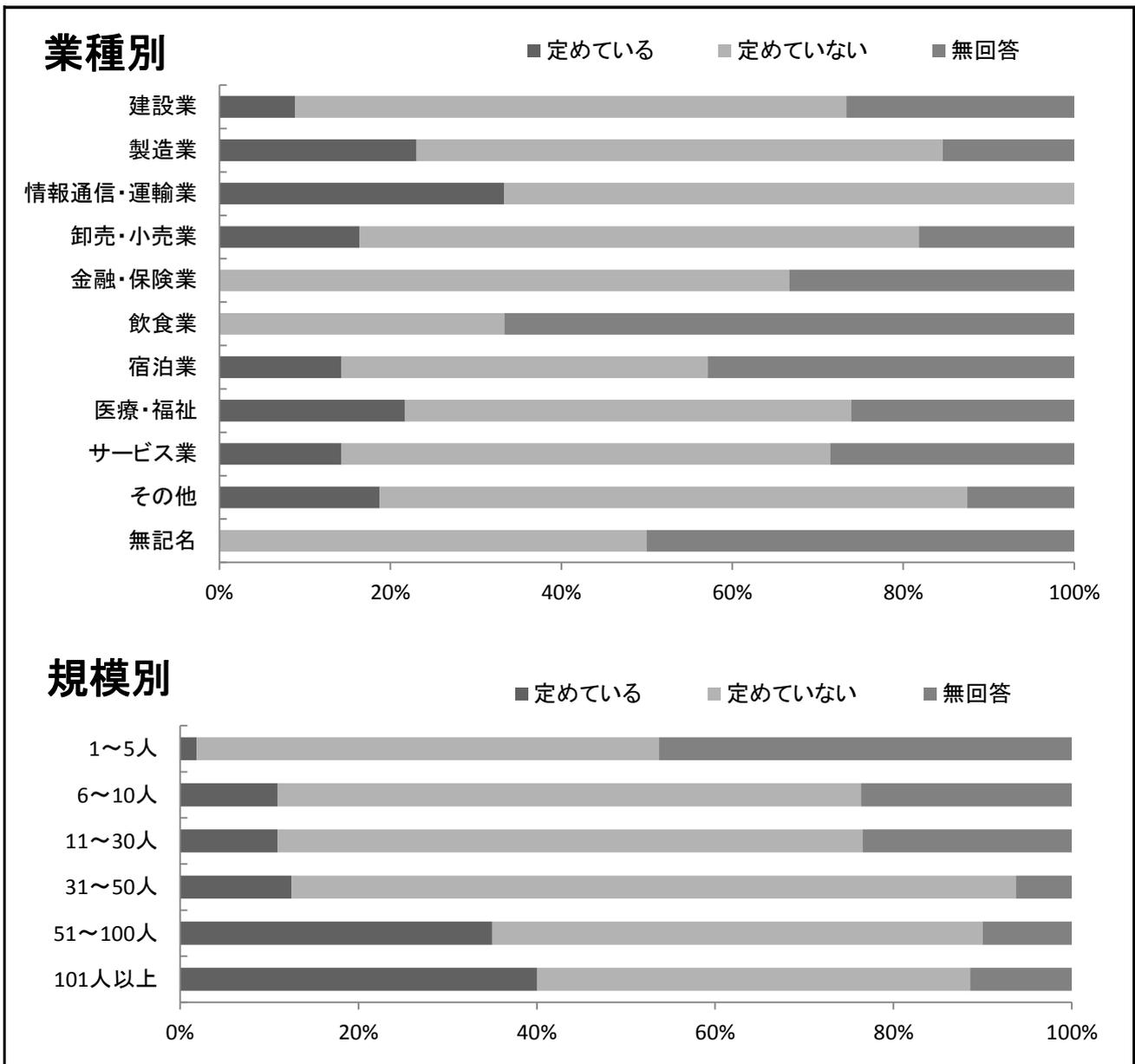
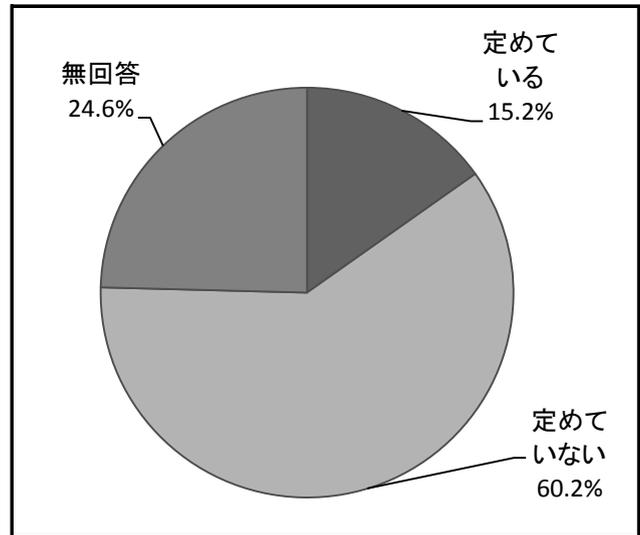
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人				1社			1社
11~30人		1社	1社	2社			4社
31~50人							
51~100人					1社		1社
101人以上				2社	3社		5社
合計		1社	1社	5社	4社		11社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、15.2%（244社中37社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、33.3%（6社中2社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が40.0%（35社中14社）と最も高い割合である。



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	15.2%	60.2%	24.6%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	37社	147社	60社	244社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	8.9%	64.4%	26.7%
製造業	23.1%	61.5%	15.4%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%	
卸売・小売業	16.4%	65.5%	18.2%
金融・保険業		66.7%	33.3%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	21.7%	52.2%	26.1%
サービス業	14.3%	57.1%	28.6%
その他	18.8%	68.8%	12.5%
無記名		50.0%	50.0%

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	4社	29社	12社	45社
製造業	9社	24社	6社	39社
情報通信・運輸業	2社	4社		6社
卸売・小売業	9社	36社	10社	55社
金融・保険業		6社	3社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	5社	12社	6社	23社
サービス業	4社	16社	8社	28社
その他	3社	11社	2社	16社
無記名		2社	2社	4社
合計	37社	147社	60社	244社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

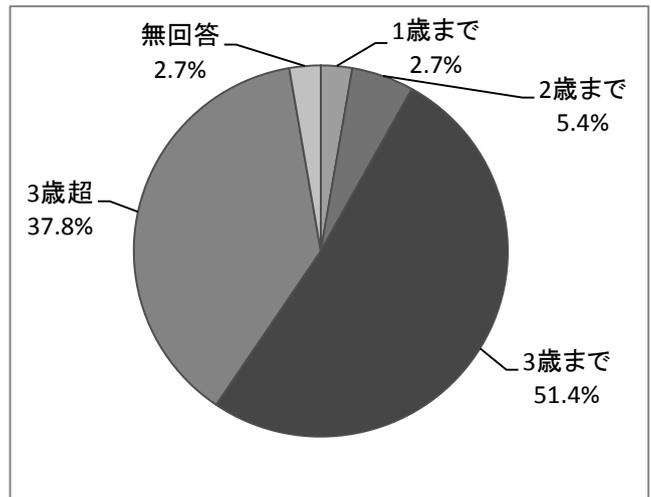
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.9%	51.9%	46.3%
6～10人	10.9%	65.5%	23.6%
11～30人	10.9%	65.6%	23.4%
31～50人	12.5%	81.3%	6.3%
51～100人	35.0%	55.0%	10.0%
101人以上	40.0%	48.6%	11.4%

規模別

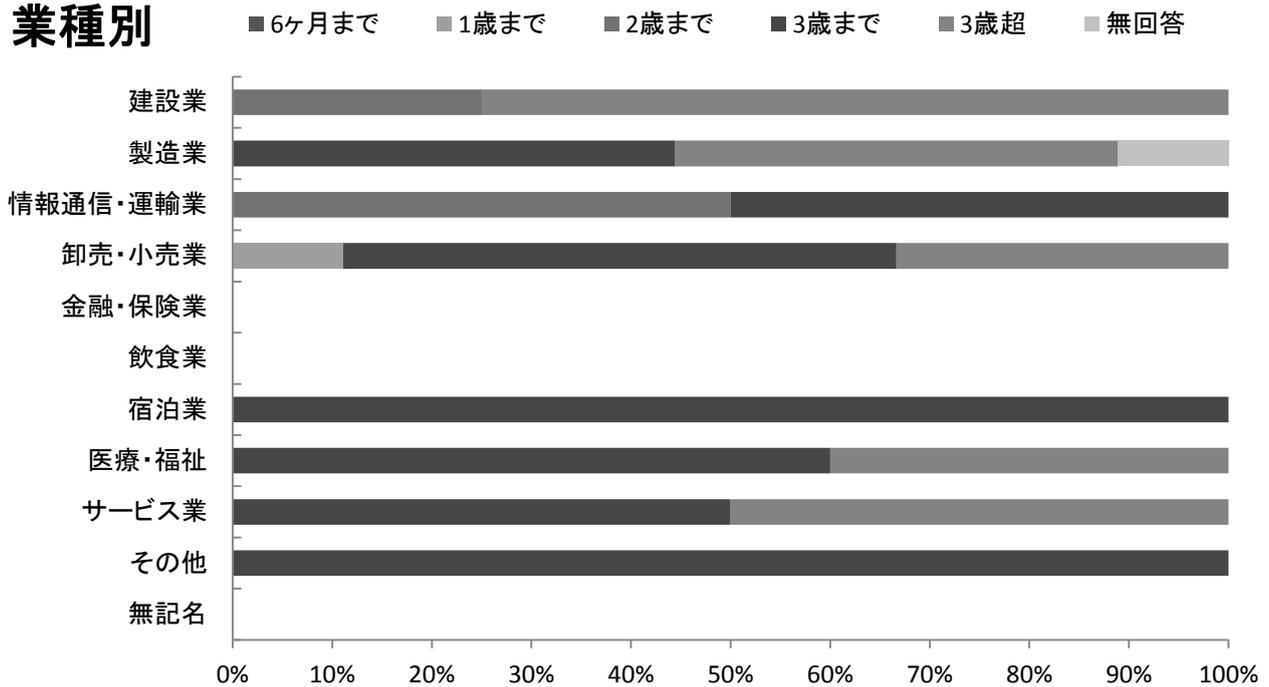
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	28社	25社	54社
6～10人	6社	36社	13社	55社
11～30人	7社	42社	15社	64社
31～50人	2社	13社	1社	16社
51～100人	7社	11社	2社	20社
101人以上	14社	17社	4社	35社
合計	37社	147社	60社	244社

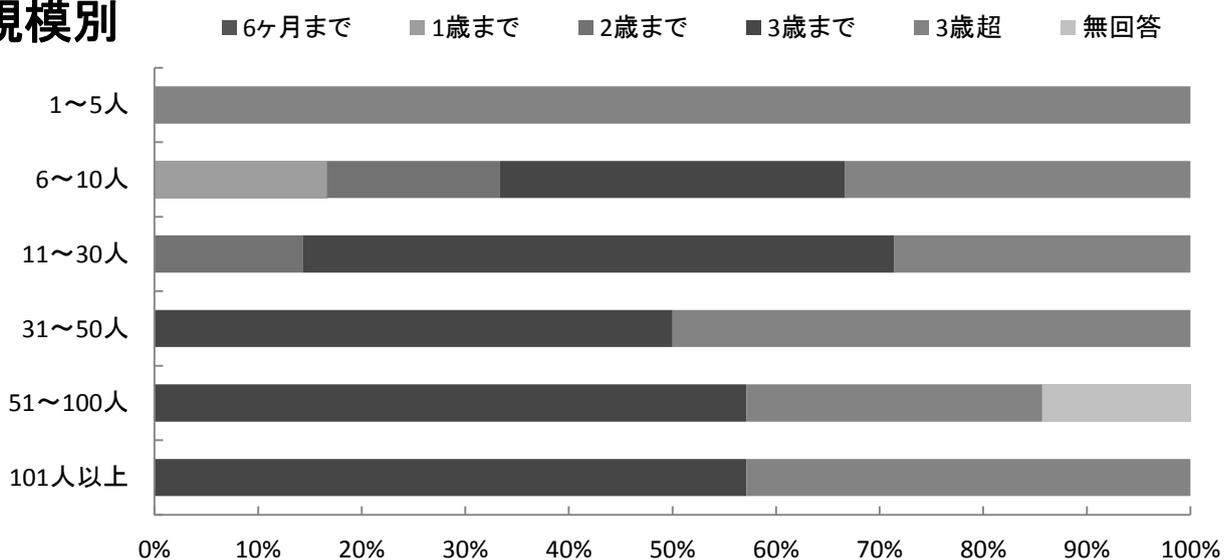
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳まで」で、51.4%（37社中19社）である。



業種別



規模別



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		2.7%	5.4%	51.4%	37.8%	2.7%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	2社	19社	14社	1社	37社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			25.0%		75.0%	
製造業				44.4%	44.4%	11.1%
情報通信・運輸業			50.0%	50.0%		
卸売・小売業		11.1%		55.6%	33.3%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				60.0%	40.0%	
サービス業				50.0%	50.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社		3社		4社
製造業				4社	4社	1社	9社
情報通信・運輸業			1社	1社			2社
卸売・小売業		1社		5社	3社		9社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				3社	2社		5社
サービス業				2社	2社		4社
その他				3社			3社
無記名							
合計		1社	2社	19社	14社	1社	37社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					100.0%	
6~10人		16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	
11~30人			14.3%	57.1%	28.6%	
31~50人				50.0%	50.0%	
51~100人				57.1%	28.6%	14.3%
101人以上				57.1%	42.9%	

規模別

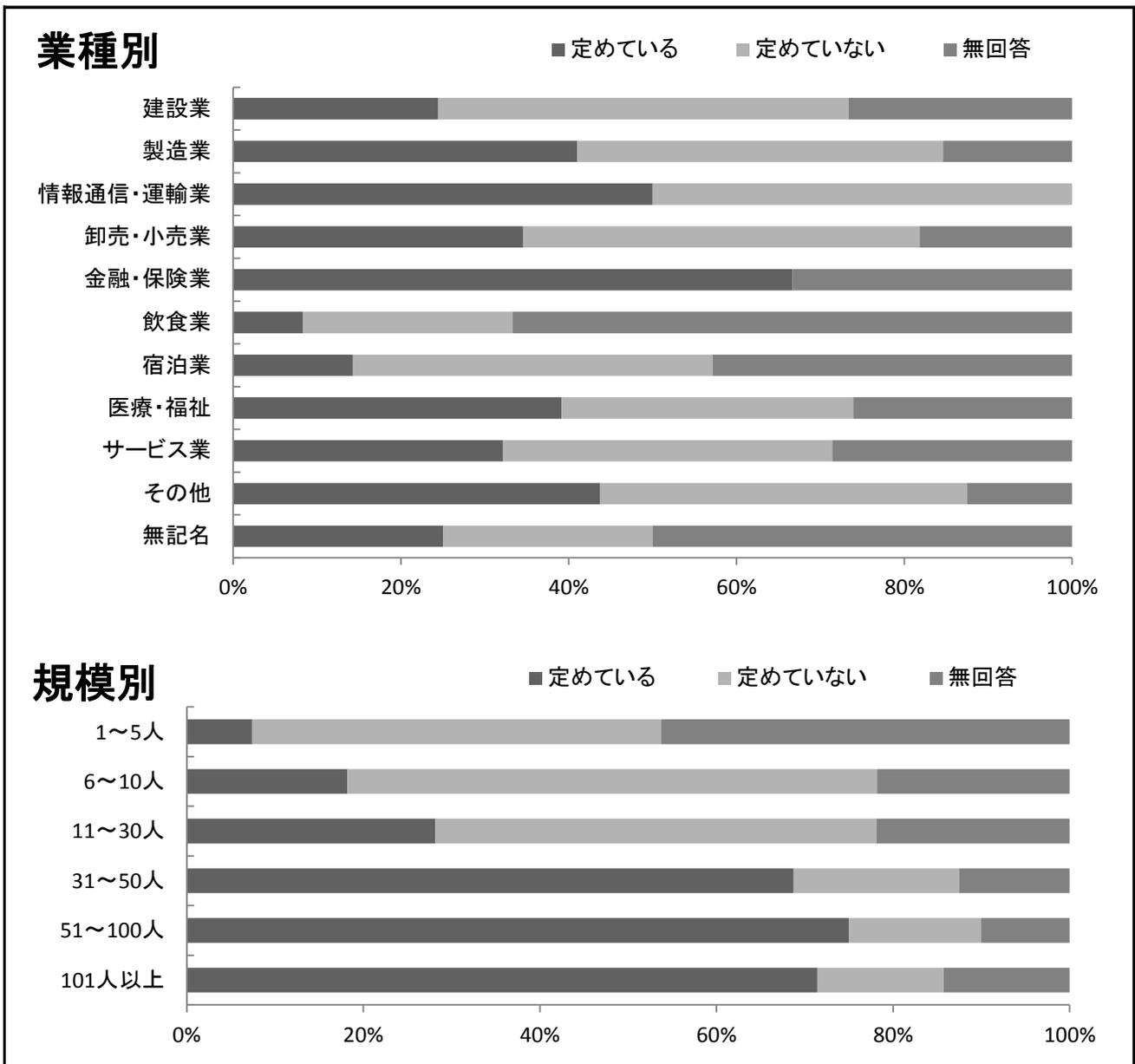
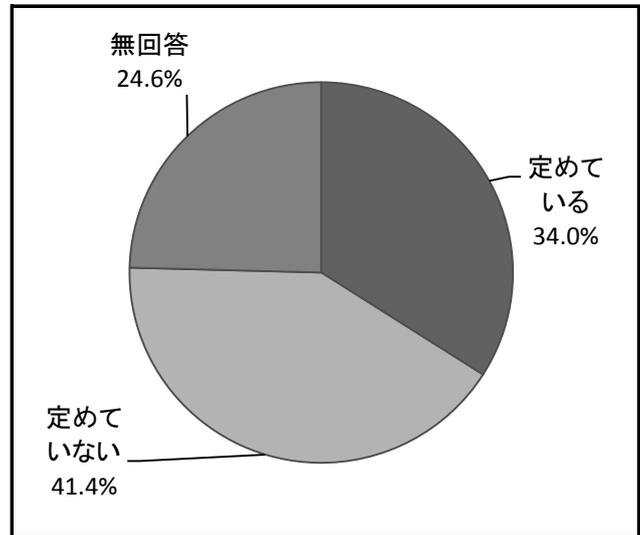
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					1社		1社
6~10人		1社	1社	2社	2社		6社
11~30人			1社	4社	2社		7社
31~50人				1社	1社		2社
51~100人				4社	2社	1社	7社
101人以上				8社	6社		14社
合計		1社	2社	19社	14社	1社	37社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、34.0%（244社中83社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」で66.7%（9社中6社）で、次に「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）である。

規模別では、従業員数「51～100人」の事業所が75.0%（20社中15社）と最も高い割合である。



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	34.0%	41.4%	24.6%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	83社	101社	60社	244社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	24.4%	48.9%	26.7%
製造業	41.0%	43.6%	15.4%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	34.5%	47.3%	18.2%
金融・保険業	66.7%		33.3%
飲食業	8.3%	25.0%	66.7%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	39.1%	34.8%	26.1%
サービス業	32.1%	39.3%	28.6%
その他	43.8%	43.8%	12.5%
無記名	25.0%	25.0%	50.0%

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	11社	22社	12社	45社
製造業	16社	17社	6社	39社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	19社	26社	10社	55社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業	1社	3社	8社	12社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	9社	8社	6社	23社
サービス業	9社	11社	8社	28社
その他	7社	7社	2社	16社
無記名	1社	1社	2社	4社
合計	83社	101社	60社	244社

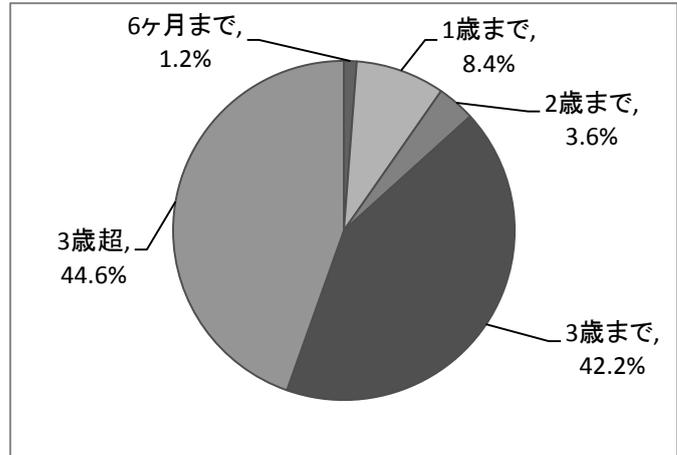
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	7.4%	46.3%	46.3%
6~10人	18.2%	60.0%	21.8%
11~30人	28.1%	50.0%	21.9%
31~50人	68.8%	18.8%	12.5%
51~100人	75.0%	15.0%	10.0%
101人以上	71.4%	14.3%	14.3%

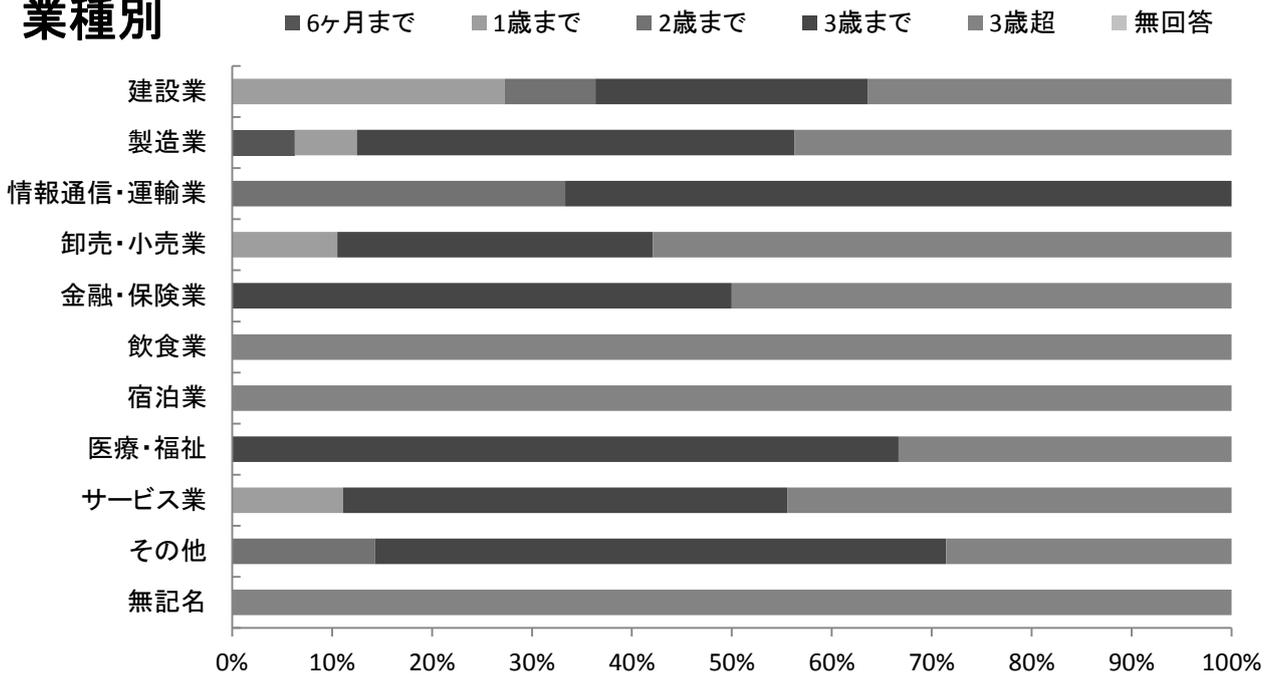
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	4社	25社	25社	54社
6~10人	10社	33社	12社	55社
11~30人	18社	32社	14社	64社
31~50人	11社	3社	2社	16社
51~100人	15社	3社	2社	20社
101人以上	25社	5社	5社	35社
合計	83社	101社	60社	244社

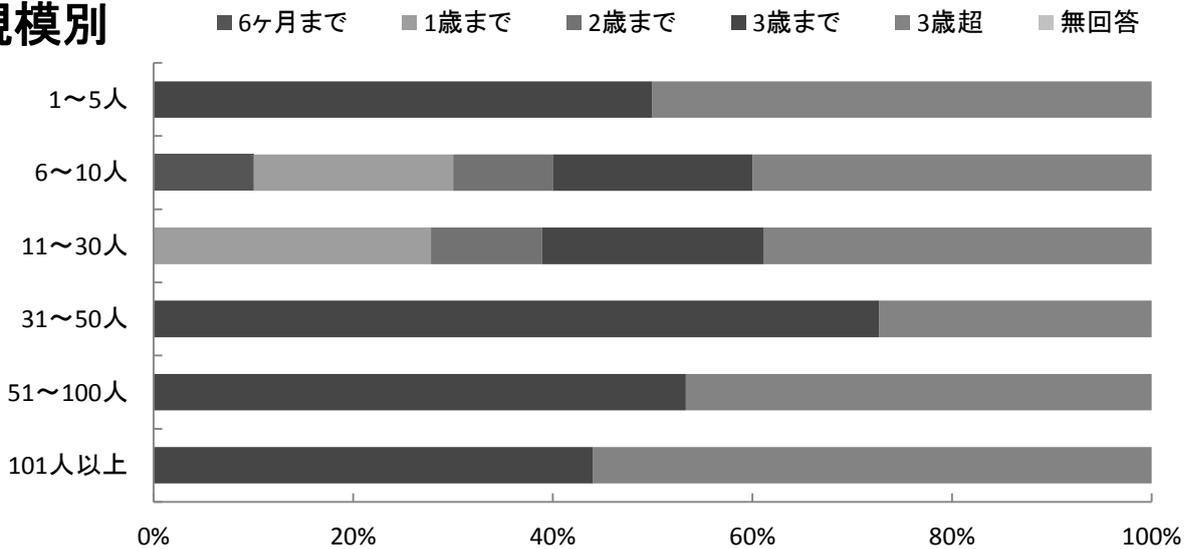
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で44.6%（83社中37社）で、次に「3歳まで」が42.2%（83社中35社）となっている。



業種別



規模別



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	1.2%	8.4%	3.6%	42.2%	44.6%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	7社	3社	35社	37社		83社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		27.3%	9.1%	27.3%	36.4%	
製造業	6.3%	6.3%		43.8%	43.8%	
情報通信・運輸業			33.3%	66.7%		
卸売・小売業		10.5%		31.6%	57.9%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業		11.1%		44.4%	44.4%	
その他			14.3%	57.1%	28.6%	
無記名					100.0%	

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		3社	1社	3社	4社		11社
製造業	1社	1社		7社	7社		16社
情報通信・運輸業			1社	2社			3社
卸売・小売業		2社		6社	11社		19社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業					1社		1社
宿泊業					1社		1社
医療・福祉				6社	3社		9社
サービス業		1社		4社	4社		9社
その他			1社	4社	2社		7社
無記名					1社		1社
合計	1社	7社	3社	35社	37社		83社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				50.0%	50.0%	
6~10人	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	40.0%	
11~30人		27.8%	11.1%	22.2%	38.9%	
31~50人				72.7%	27.3%	
51~100人				53.3%	46.7%	
101人以上				44.0%	56.0%	

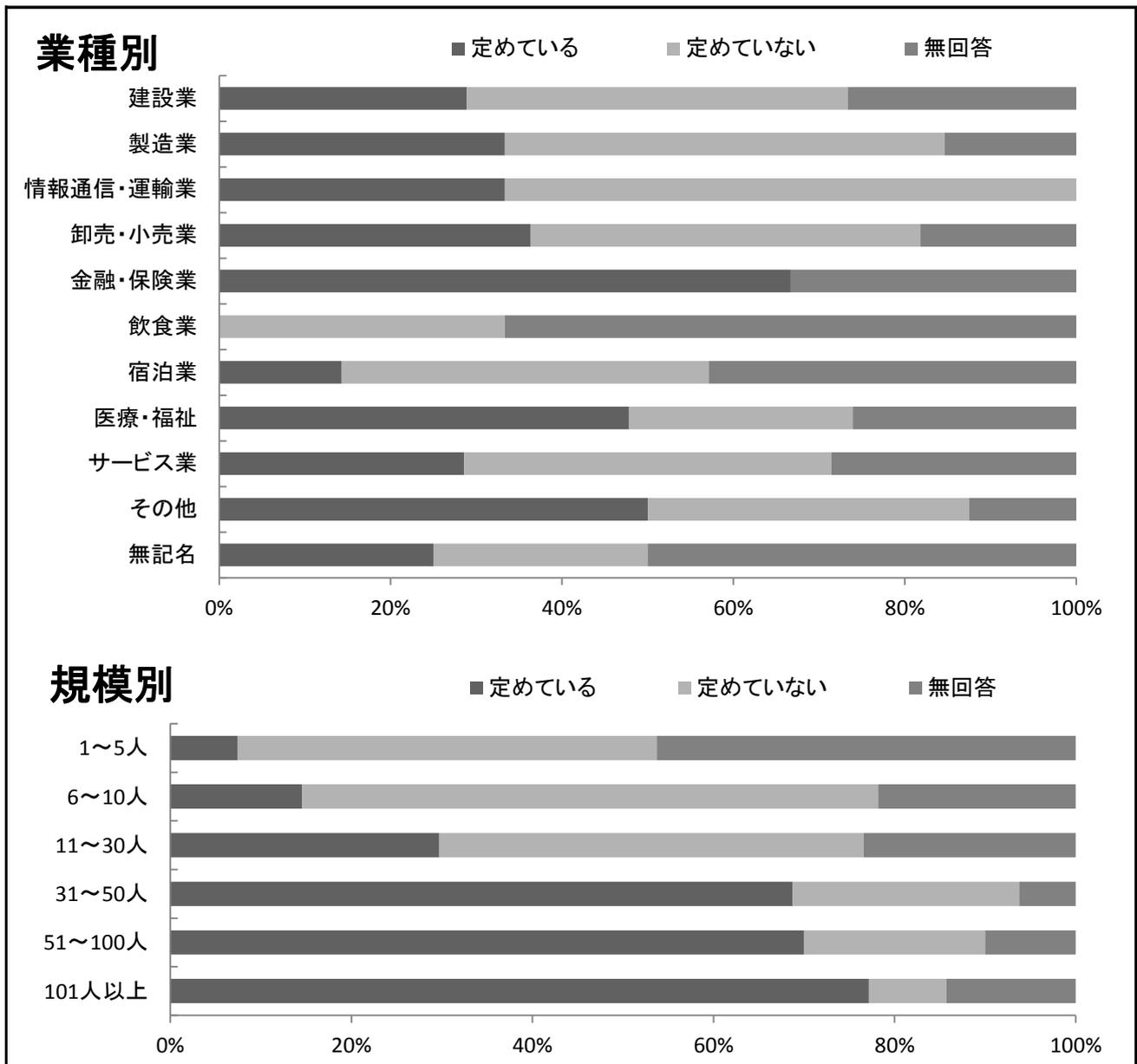
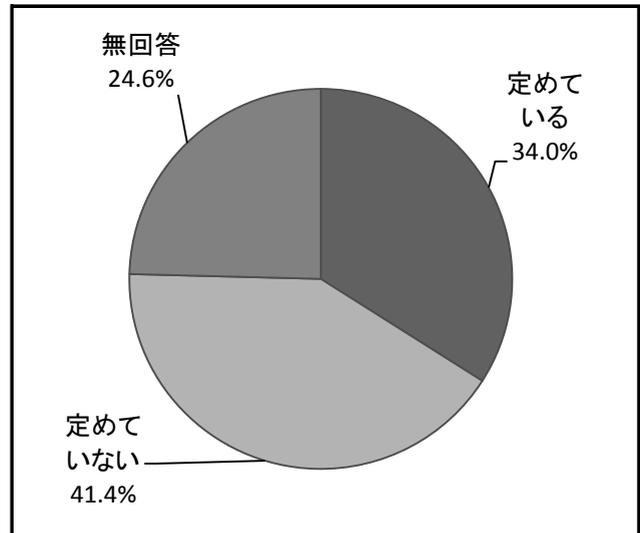
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				2社	2社		4社
6~10人	1社	2社	1社	2社	4社		10社
11~30人		5社	2社	4社	7社		18社
31~50人				8社	3社		11社
51~100人				8社	7社		15社
101人以上				11社	14社		25社
合計	1社	7社	3社	35社	37社		83社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、34.0%（244社中83社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」で66.7%（9社中6社）で、次に「その他」の50.0%（16社中8社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	34.0%	41.4%	24.6%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	83社	101社	60社	244社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	28.9%	44.4%	26.7%
製造業	33.3%	51.3%	15.4%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%	
卸売・小売業	36.4%	45.5%	18.2%
金融・保険業	66.7%		33.3%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	47.8%	26.1%	26.1%
サービス業	28.6%	42.9%	28.6%
その他	50.0%	37.5%	12.5%
無記名	25.0%	25.0%	50.0%

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	13社	20社	12社	45社
製造業	13社	20社	6社	39社
情報通信・運輸業	2社	4社		6社
卸売・小売業	20社	25社	10社	55社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	11社	6社	6社	23社
サービス業	8社	12社	8社	28社
その他	8社	6社	2社	16社
無記名	1社	1社	2社	4社
合計	83社	101社	60社	244社

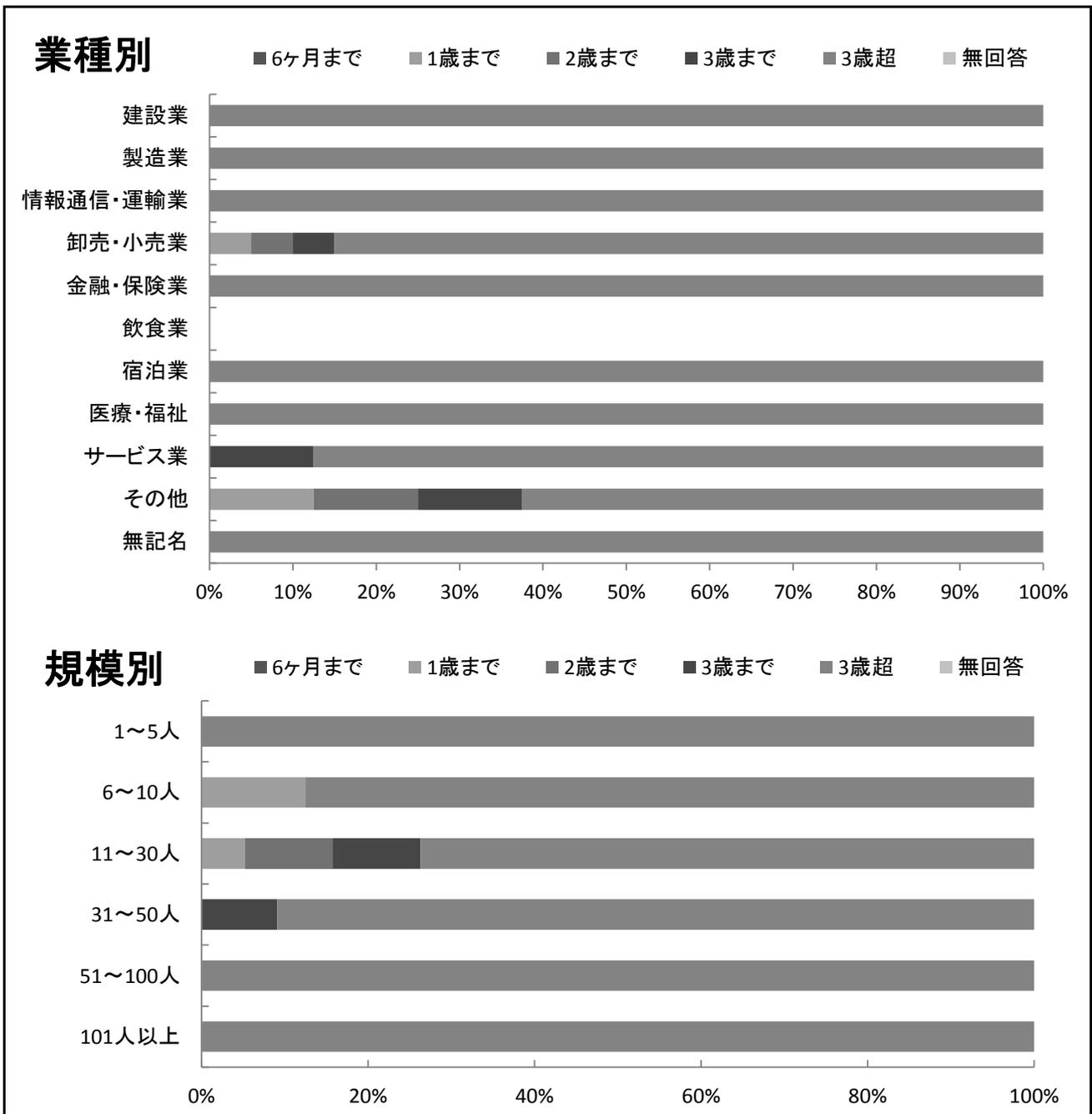
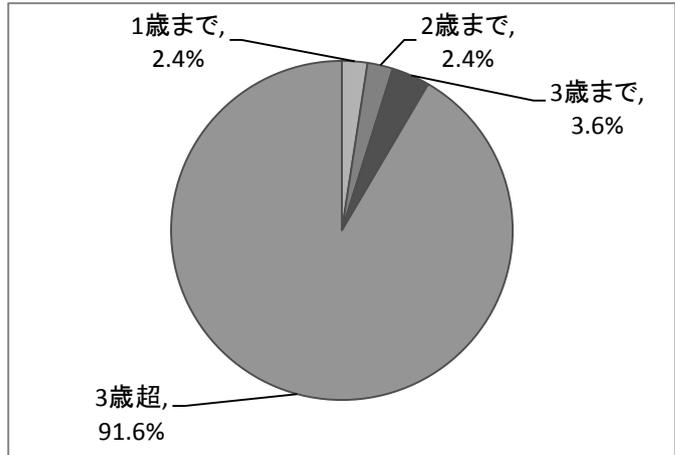
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	7.4%	46.3%	46.3%
6～10人	14.5%	63.6%	21.8%
11～30人	29.7%	46.9%	23.4%
31～50人	68.8%	25.0%	6.3%
51～100人	70.0%	20.0%	10.0%
101人以上	77.1%	8.6%	14.3%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	25社	25社	54社
6～10人	8社	35社	12社	55社
11～30人	19社	30社	15社	64社
31～50人	11社	4社	1社	16社
51～100人	14社	4社	2社	20社
101人以上	27社	3社	5社	35社
合計	83社	101社	60社	244社

子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で91.6%（76社）である。



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		2.4%	2.4%	3.6%	91.6%	

子の看護休暇制度の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		2社	2社	3社	76社		83社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					100.0%	
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業		5.0%	5.0%	5.0%	85.0%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉					100.0%	
サービス業				12.5%	87.5%	
その他		12.5%	12.5%	12.5%	62.5%	
無記名					100.0%	

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業					13社		13社
製造業					13社		13社
情報通信・運輸業					2社		2社
卸売・小売業		1社	1社	1社	17社		20社
金融・保険業					6社		6社
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉					11社		11社
サービス業				1社	7社		8社
その他		1社	1社	1社	5社		8社
無記名					1社		1社
合計		2社	2社	3社	76社		83社

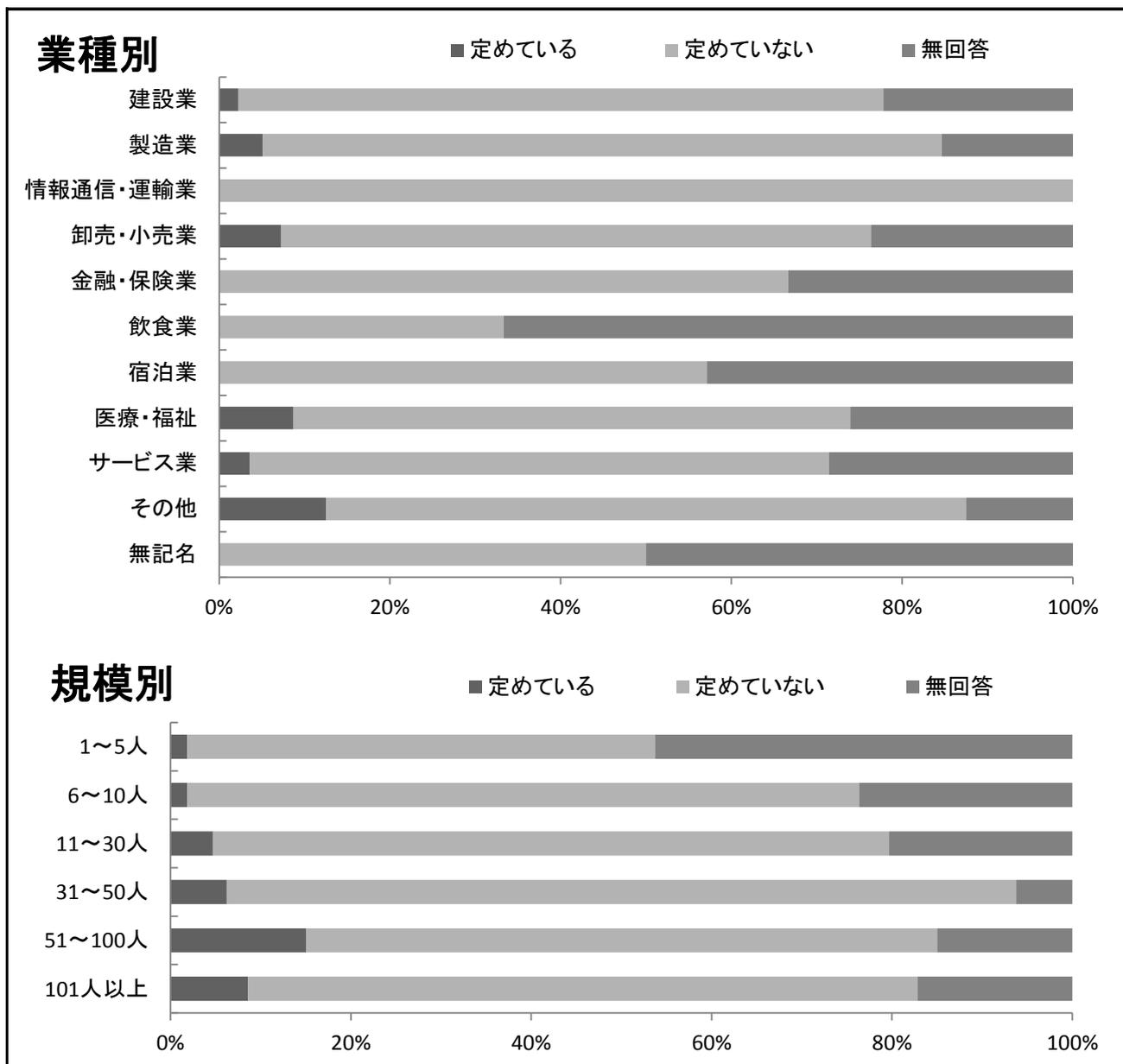
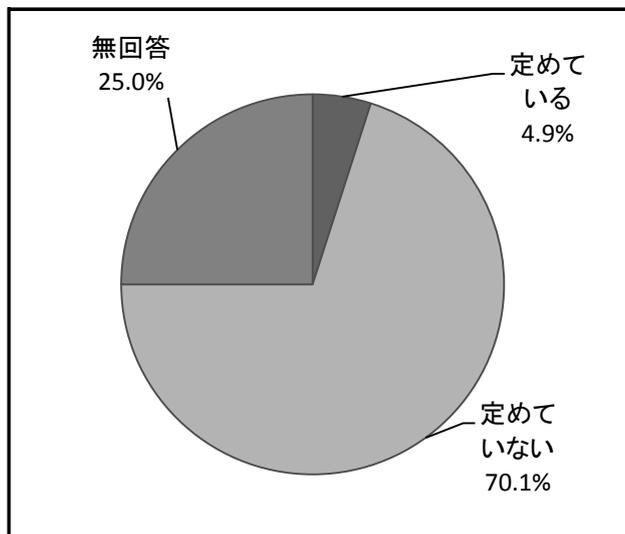
規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					100.0%	
6~10人		12.5%			87.5%	
11~30人		5.3%	10.5%	10.5%	73.7%	
31~50人				9.1%	90.9%	
51~100人					100.0%	
101人以上					100.0%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					4社		4社
6~10人		1社			7社		8社
11~30人		1社	2社	2社	14社		19社
31~50人				1社	10社		11社
51~100人					14社		14社
101人以上					27社		27社
合計		2社	2社	3社	76社		83社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、4.9%（244社中12社）である。



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	4.9%	70.1%	25.0%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	12社	171社	61社	244社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.2%	75.6%	22.2%
製造業	5.1%	79.5%	15.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	7.3%	69.1%	23.6%
金融・保険業		66.7%	33.3%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業		57.1%	42.9%
医療・福祉	8.7%	65.2%	26.1%
サービス業	3.6%	67.9%	28.6%
その他	12.5%	75.0%	12.5%
無記名		50.0%	50.0%

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	34社	10社	45社
製造業	2社	31社	6社	39社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	4社	38社	13社	55社
金融・保険業		6社	3社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		4社	3社	7社
医療・福祉	2社	15社	6社	23社
サービス業	1社	19社	8社	28社
その他	2社	12社	2社	16社
無記名		2社	2社	4社
合計	12社	171社	61社	244社

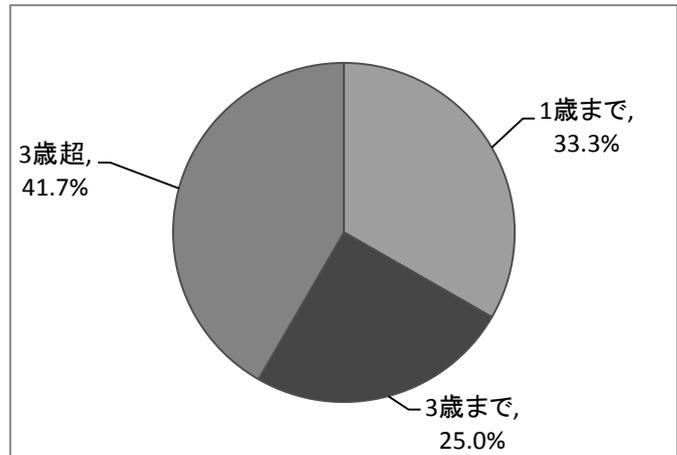
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	1.9%	51.9%	46.3%
6~10人	1.8%	74.5%	23.6%
11~30人	4.7%	75.0%	20.3%
31~50人	6.3%	87.5%	6.3%
51~100人	15.0%	70.0%	15.0%
101人以上	8.6%	74.3%	17.1%

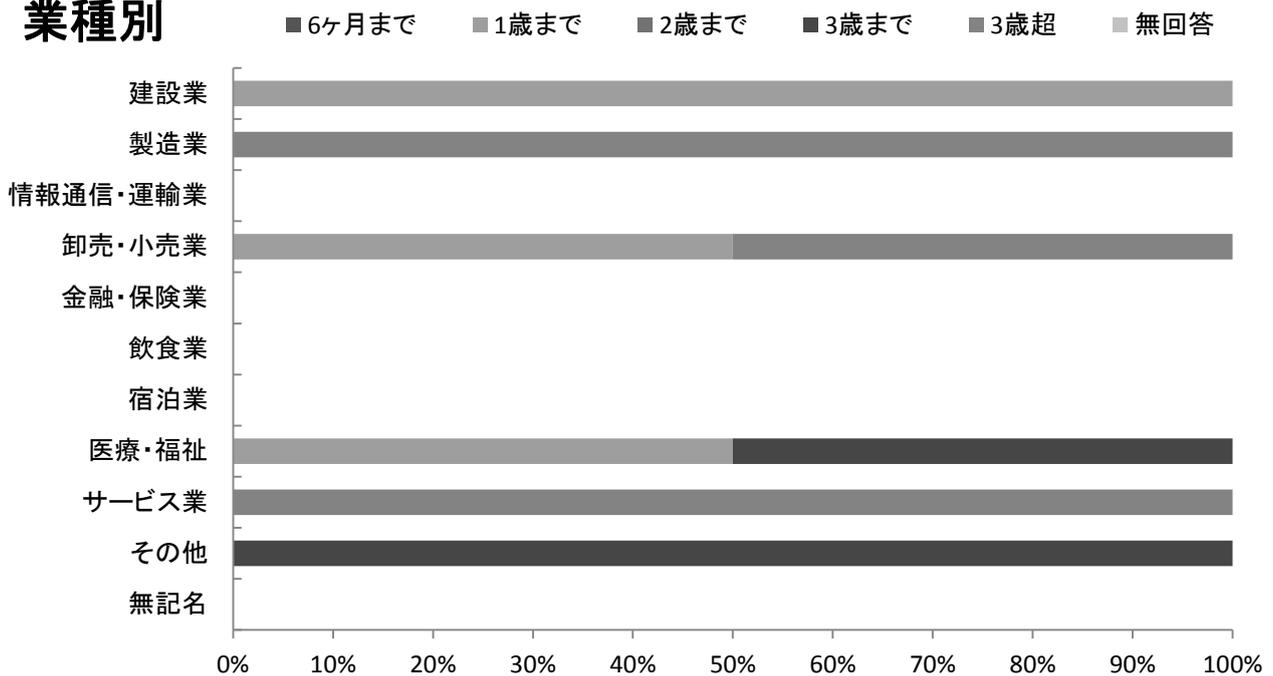
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	28社	25社	54社
6~10人	1社	41社	13社	55社
11~30人	3社	48社	13社	64社
31~50人	1社	14社	1社	16社
51~100人	3社	14社	3社	20社
101人以上	3社	26社	6社	35社
合計	12社	171社	61社	244社

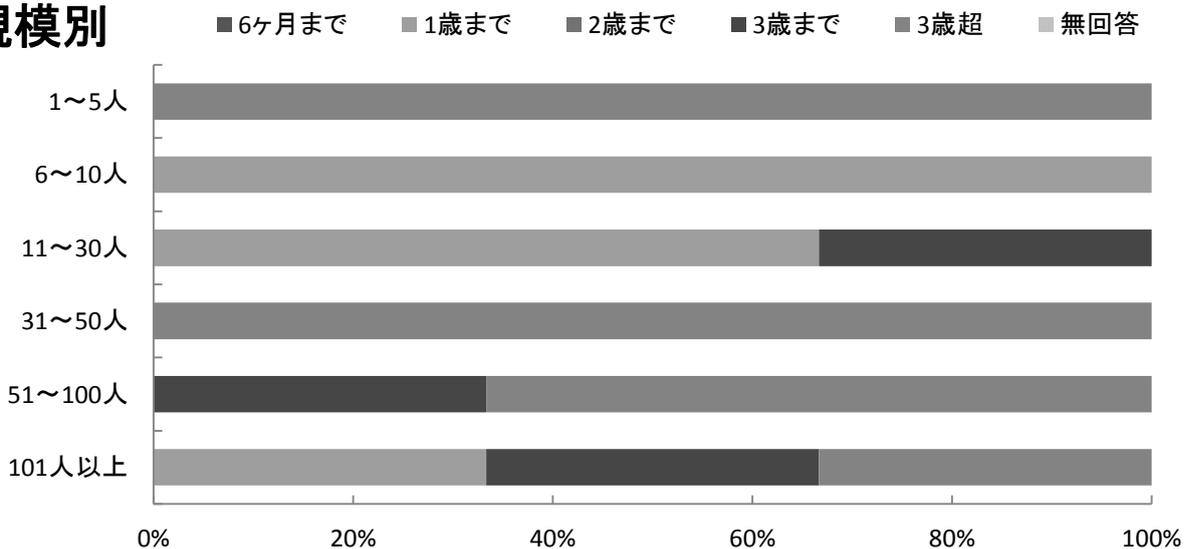
育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で41.7%である。



業種別



規模別



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		33.3%		25.0%	41.7%	

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社		3社	5社		12社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		100.0%				
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		50.0%			50.0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		50.0%		50.0%		
サービス業					100.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社					1社
製造業					2社		2社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		2社			2社		4社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉		1社		1社			2社
サービス業					1社		1社
その他				2社			2社
無記名							
合計		4社		3社	5社		12社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					100.0%	
6~10人		100.0%				
11~30人		66.7%		33.3%		
31~50人					100.0%	
51~100人				33.3%	66.7%	
101人以上		33.3%		33.3%	33.3%	

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					1社		1社
6~10人		1社					1社
11~30人		2社		1社			3社
31~50人					1社		1社
51~100人				1社	2社		3社
101人以上		1社		1社	1社		3社
合計		4社		3社	5社		12社